

平成 28 年度 第 1 回千歳市総合教育会議 議事録

日 時：平成 28 年 6 月 1 日（水）13：30～14：45

会 場：千歳市役所議会棟 2 階大会議室

出席者

（構成員）市長	山口 幸太郎
教育委員長	山田 律子
教育委員	佐々木 義朗
教育委員	明石 光正
教育委員	荒井 由紀恵
教育長	宮崎 肇
（事務局）企画部長	千葉 英二
企画課企画調整係長	小椋 雄二
企画課企画調整係主任	中谷 裕子
（教育部）教育部長	島倉 弘行
教育部次長	澤田 徹
学校指導室長	加賀谷 隆
企画総務課長	米山 伸哉
学校指導課長	安榮 智裕
企画総務課総務係長	堀田 裕

内 容

企画部長

本日は、お忙しいところお集まりいただき誠にありがとうございます。

ただいまから、平成 28 年度第 1 回千歳市総合教育会議を開催させていただきます。

それでは、ここで山口市長からあいさつをお願いいたします。

山口市長

皆さん、こんにちは。

今年度の第 1 回目の総合教育会議となりますが、昨年 4 月にすべての地方公共団体に設置が義務付けられた事に伴い、本市においても設置をし、市長部局と教育部局とが相互に情報を共有することによりしっかりとした議論をすることとなりました。

教育委員の皆さんにおかれましては、学力向上をはじめとする諸課題に対して教育長を中心として前向きに取り組んでいただきまして感謝申し上げます。その成果が大変楽しみなところですが、そこに至るまでには我々や地域、P T A のご協力もいただきながら進めていかなければなりません。その道のりは決して今日明日という単純なものではありませんが、目標に向かって一丸となって進んでいきたいと思っております。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

千葉企画部長

ここからは、議長である山口市長が進行をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

山口市長

本日の議題「平成 28 年度千歳市教育施策の概要」について事務局から説明をお願いいたします。

島倉教育部長

はい。議題の「平成 28 年度千歳市教育施策の概要」についてご説明いたします。

お手元に「平成 28 年度千歳市教育重点施策の概要」(別紙 1)及び「平成 28 年度千歳市教育施策の概要」(別紙 2)をお配りいたしました。昨年度、本総合教育会議において議論をし千歳市が策定いたしました千歳市教育大綱で 5 つの重点施策と基本方針が位置付けられております。本日は、その項目に沿って平成 28 年度の教育施策についてご説明いたします。

(別紙 1「平成 28 年度千歳市教育重点施策の概要」及び別紙 2「平成 28 年度千歳市教育施策の概要」について説明。)

山口市長

多岐にわたって説明がありましたが、この中で議論を深めたい点について意見交換を行いたいと思います。

私の方から、詳細の説明をしていただきたい点についてお聞きします。

「確かな学力の向上」の中の学習支援員の増員と新規導入についてですが、具体的にどの範囲・どの程度まで進める予定でしょうか。

島倉教育部長

学習支援員につきましては、現在、小学校にのみ配置しており、小学校 12 校に 1 名ずつと生徒数の多い北陽小学校に 2 名の計 14 名を配置しております。特に算数科において習熟度別少人数指導を行っておりますが、各学校においては、学力テストの主要科目である国語についても習熟度別少人数指導が必要であると考えており、更に充実させるためには現在の配置ではマンパワー不足であり、支援員の数を増員してほしいという要望があります。中学校には支援員の配置がありませんので、北海道からの加配教員等を活用して習熟度別少人数指導を行っておりますが、この取組は特に数学科において下位層の遅れを取り戻すためにも必要であることから、中学校においても導入することが課題となっています。

山口市長

その必要性は十分にわかりました。最大どの程度までを計画しているんですか。

島倉教育部長

具体的に数は出ていませんが、まず小中学校各校に意向調査を行い、その結果を踏まえて今後の整備計画を作っていきたいと考えております。

山口市長

今後、整備がすすめられ、各学校の意向に沿った人員配置がされた場合、その体制が常態化して定着するということになるんですか。それとも、ある一定程度の水準に学力が向上された場合、その体制をまた見直すということになるんですか。

島倉教育部長

この習熟度別少人数指導は、上位層にも下位層にも非常に効果があるということが実証済みであり、学力向上というのは永遠のテーマでもありますので、常に対応は必要であると考えております。

山口市長

小学校から中学校に進学する時には、複数の小学校から子どもたちが集まってくるために出身小学校により学力の格差が生じますが、この取組はそれを解消するためのものなのでしょうか。

加賀谷学校指導室長

先日市内の中学校で実施された、標準学力検査の結果を学校指導室で分析しているところですが、中学校1年生の数学に大きな課題があるということが明らかになってきています。その原因を考えたところ、教科担任制になっていること、複数の小学校から生徒が集まってくるということ、小学校と中学校では授業の進め方自体違ってくるといったことなど様々な点が複合的に作用し、学力の面では数学で大きく伸び悩んでいる状況もあり、またいわゆる中1ギャップというものが生じているのではないかと思います。

学習支援員は、数学の落ち込みをなくすように支援をしていくという考え方に立っています。ですから、それ以外の学校での授業の在り様だとか、教科担任と学級担任との違いのギャップを埋めるということは、例えば小中連携の取組、小中一貫を目指した取組などの、中学校区が一つになるような取組が同時に求められることとなります。

山口市長

小学校に比べ中学校は学習内容がレベルアップするが、小学校の段階で遅れをとってしまった場合、そこをカバーしないと中学校に進学した際に更にその差が開いてしまいますね。そこをカバーするために学習支援員が効果的だということですが、現在補助的に導入している学習支援員という体制が、今後の学校の体制として常態化されていくものなのでしょうか。

これは千歳市の特色ですか。

宮崎教育長

いいえ、習熟度別少人数指導は以前から文部科学省でも推奨されており、先進的なまちではどこでも導入しています。特に千歳市では管内の中でも力を入れており、実は、北海道教育委員会でも指導方法工夫改善加配で配置されている加配教員がいますので、習熟度別少人数指導を実施するために各学校からその先生に来てもらえるよう要望するんですが、なかなか要望通りに来ていただくことができないという課題があります。

特に、理解度の差が大きい算数や数学において重点的に導入する必要がありますが、マンパワーの問題で実現できないという問題があります。

先日、市内の全校長と面談しましたが、ほとんどの校長先生の意見は一致していました。特に数学は中学校1年生の時にしっかりとやらなければならない。一部の学校で加配教員を使って、あるいは担当外の教員を使って実施していますが、マンパワーの関係があって数学でもごく一部の単元にしか実施できないという状況がありますので、もし、そこで学習支援員がいればその課題は解決されます。ただ、中学校の場合は、免許がないと教える事ができないため、人材が確保できるかということが一番の課題であります。

また、中1ギャップの問題は、学校指導室長からも申し上げましたが、これは別に検討を始めています小中一貫あるいは連携の中で、9年間を見越したカリキュラムを考えていまして、どうしても、中学校へ行くと雰囲気が変わってしまいますのでそれに慣れるという点からも、中学校の先生が小学校へ行って出前授業を行ったりする取組を進める必要があるのかということについて検討しております。

山口市長

これまでお話しいただいた点については、予算上可能な限り進めたいとは思いますが、計画的に進める必要があると思います。

そこで、皆さんのご意見をお聞きしたいのですが、そういった習熟度別少人数指導を補完するというような、下位層の生徒を底上げしていくためには学校だけではなく家庭における学習環境は非常に大事だと思うのですが、この重要性への理解が一部の父兄にとどまっている点について、いかがでしょうか。

佐々木委員

以前の会議の中でも議論をしました、千歳市PTA連合会の「家庭生活宣言」ですが、この宣言が各家庭にも少しずつ浸透しているようですが、確かに市長がおっしゃるように温度差がかなりありまして、家庭だけじゃなくまち全体的に意識付けをしていかなければいけないと感じております。

今日のこの会議が新聞等で報道されることによって、千歳市がいかに教育に力を入れているかということをごんごん市民の皆さんに知っていただくことが必要なのかなと思います。今の親というより、その親の親という方にも協力していただいて、千歳市全体で学力を上げていくと。算数や数学のみならず、英語に関しても非常に重要だと思っています。今、各学校にALTが配置されて英語が非常に身近に学習できるようになっていますが、しっかりと英語力を付けるためには、幼児教育の段階からからどんどん推進していくことが必要かと思えます。こういったことについても、市民の皆さんからもどんどん意見が出るようなまちづくりをしていくことも必要だと思っています。

荒井委員

家庭生活宣言がどれだけ浸透しているかということについて、保護者の方に2月にアンケートを行いました。残念なことにその浸透度は一桁という結果でした。PTAや役員の中だけで盛り上がるのではなく、保護者はもちろん、生徒・生徒会、児童・児童会も一緒になって自ら取り組んでいくことが大事なのではないかと思えます。また、市長にも非常に期待していただいているということですので、是非保護者の皆さんに対して市長から

一言発信していただけると、非常に心強く思います。

明石委員

学力の差に関して言うと、同じ授業を受けていながら個人差が出てくるというのは、家庭環境や個人の能力の違いもありますが、一つには経済格差による親の教育に対する気持ちの入れ方の違いが学力の差につながっているのではないかと思います。それを補っていくためにも、この学習支援員による取組が非常に重要ではないかと思います。

山田委員長

地域が一緒になって取り組んでいくためには、大人力を向上させる必要があると思います。大人力とは必ずしも学力の高さを示すものではありません。ある時、教育委員会庁舎の前で、「千歳のまち」を子どもたちがどのように学んでいるのかに興味があるという年配の男性にお会いしました。そこで、小学3、4年生の社会科副読本「わたしたちの千歳」をお渡ししたことがあります。また、公民館で行っている英語教室では、初級～上級まですべて受講しているという方にもお会いしました。このように常に教育に興味を持ち習得するための努力を行うというような大人力は非常に大事で、これが浸透しないものかと思っています。

また、先ほど国語にも支援員が必要だというお話が出ましたが、算数や数学も応用問題となると読解力がなければ解けないような問題が出てきます。これまで、ICTを活用した授業を色々と見てきましたが、これは国語でこそ大変使えるものだと思います。しかし、有効に使いこなせていない教員が一部にいるということも事実です。その理由として機器の操作等を勉強する時間がないということがあるようですが、こういったことを解消するために、校務支援システムの導入が千歳市では行われており、また学校司書を拡大するなど教員の事務負担の軽減が図られております。これにより、子どもたちについてやれる時間が生み出されるわけですから、教員の方たちには是非踏ん張っていただきたいと思います。また、教員だけで踏ん張るのではなく、千歳教育振興会を充実させてやっていく。教育委員会では研修会等もセットしてござっており、機器の利用について講演して下さる先生がいらっしやると、受講者はたくさん集まります。この講習を踏まえ自ら学んでいくことが必要となりますが、それには大人力が必要で自ら創意工夫してもっともっと踏ん張ってほしいと思います。その大人力を高めるためにはどうしたらいいのかな、と日々思っております。

山口市長

教育委員会としては、今出てきたような課題、例えばアンケート調査をしたら思ったような数字ではなかったというようなことについてどのような行動計画を立てていますか。例えば、学習に特化して言えば、親も子どもも興味を持ってもらうにはどうしたらよいかという点でいえばどうですか。

島倉教育部長

まず、学力向上もそうですし子どもたちの教育については、学校だけですべてできませんので、家庭生活、家庭学習すべてにおいてまず家庭、保護者の協力が不可欠だと思っております。この家庭生活宣言もこの取組の一つですが、今後、千歳市PTA連合会とより

一層の連携を深め、教育委員会としてどういう風に保護者に対して働きかけ、子どもたちの生活環境の改善、学力の向上につなげていくかということについて作戦を練っているところです。

山口市長

そのとおりだと思います。それでは、何をやるかということですね。具体的にいつまでどの程度までやるかということをお明確に出していかないと、これは家庭や親の意識の問題だということになって片付けてしまうと終わってしまいますよね。

家庭ルールまで教育委員会が踏み込めるかどうかということは別として、そのための行動計画を作って、例えば保健福祉部で実施しているように、必要な家庭を訪問して対策を講じるということも一例ですね。また、出前講座にしても段階があって、私が出向くだけではカバーできない部分もありますので、テーマ毎、部会毎、地域毎、学校毎、また町内会も巻き込んで、地域や家庭に目を向けた行動計画を作らなければ浸透していかないと考えています。

山田委員長

配布資料の別紙1の2ページにあります(5)の3の「学校支援地域本部事業」について今年度は拡大をしていただいています、この中身をもう少し教員も含めて活動しやすいものにしていただきたいです。

山口市長

これは、どういう事業なんですか。

島倉教育部長

本日お配りしております、「からふる」の最終ページのとびくすで少し紹介しております、学校の水泳授業やスケート授業などを地域の方に支援ボランティアとしてサポートしていただく事業になります。スケートができる、花壇の花植えができるなど地域の方に登録していただきまして、その対象校が今年から小中学校合わせて20校に拡大いたしました。それぞれの学校からの要請に応じて、登録しているボランティアの方を派遣して子どもたちの学校活動を支援していくという内容となります。

山田委員長

スケートや水泳という例示がありましたが、それは算数や数学といった授業でも構わないのですか。

島倉教育部長

はい。そのボランティアの方が免許をお持ちであれば可能です。

山口市長

スケートに興味のある子どもたちにとっては大変楽しい授業ですね。要するに興味があるかないか、学習することへの興味が親も子どもも持てるととっかかりができますが、そのとっかかりができないといくら言ってもだめですね。

これに対応する行動計画が必要だということですね。

佐々木委員

経済格差の話がありましたが、今は塾に行っている子というのは何割くらいいるのでしょうか。例えば、家庭学習に置き換えた時に塾に行っている子はしているけれど、行っていない子はしていないんだということになるのでしょうか。

山口市長

学習の補完という意味で、塾は相当なウエイトを占めているのでしょうか。

安榮学校指導課長

塾に行っている行っていないで学習そのものがどうかということは一概には言えませんが、学力調査の中で学習習慣調査というのがありまして、その中で家庭教師も含め塾に通っていないケースが全国を100とした場合、千歳市は130という結果が出ました。つまり、通っていない子どもが多いということで、これは全国の平均に比べても低い数字でした。

先ほどの、行っていないから勉強していないのか、行っているから勉強しているのかという事についてはもう少し細かな分析が必要となります。

山口市長

千歳市では塾等に通っていない子どもが多いことについて、どう評価しているんですか。

安榮学校指導課長

私見ではありますが、千歳市の保護者の方の意識調査によると、例えば高校進学に関しては、千歳市には高校が2校ありますので、地元の高校に進学するのを良しとしている保護者が多いということがわかっており、その高校に進学するのであれば、学校の授業だけで十分合格できる子がいるのかなと思います。

山田委員長

競って上に行こうということは大切だと思うのですが。

佐々木委員

今の時代、仕事をしないで家にいる子どもを容認している親もいますが、先生がおっしゃったようにそこまでしなくても地元の高校でいいと思っているのが親なのか子ども自身なのかわかりませんが、そこが学力の差に大きく影響していると思います。

山口市長

塾に通わせるのは経済的な負担にはなりますが、それが必ずしも理由ではなくて、その必要性をあまり感じていないということなんですね。

佐々木委員

将来何になりたいから、この学校を選ぶということはあまりないように感じます。例えば農業高校に行くのは将来農業に就きたいからだとか。とりあえず普通科や経済学部を選ぶということが多いように感じます。

明石委員

明確に将来何になりたい、というのはまだわからないのではないのでしょうか。

宮崎教育長

中学生くらいではまだ難しいでしょうね。高校でも難しいかもしれません。あった方がもちろんいいのですが。

先ほど学校指導課長が申し上げましたが、地元志向が強いのかと言えば、多分強いのだらうと思います。学校の先生は管内の学校を異動されておりますが、その先生たちの印象ではそう言われております。そして、実態としても地元への進学率が高いというのは間違いありません。

教育委員会や学校が家庭学習に対する取組を何もしていないというわけではなくて、これまで学校では学校だよりで生活習慣の大切さを繰り返し伝えておりますし、全国学力・学習状況調査は今年で10回目となりますが、その結果を受ける度ごとに、いつもテレビを見る時間が長い、家庭学習の時間が短いということについて課題として挙げられており、その都度学校では様々な場面で保護者に伝え、教育委員会も教育委員会だよりを通して伝えております。そして、北海道教育委員会が作成している生活リズムチェックシートや、各学校で独自に作成したものを配布し、生活リズムをチェックするような取組も行っております。これは保護者のサインが必要で、担任もそれにコメントを寄せるというような内容となっています。

これに加えて、重点施策の確かな学力の向上の中の一つに「家庭学習の充実」というものを掲げており昨年から取組を行っておりますが、全ての学校で宿題を毎日出しており、宿題の提出率は約90%と大変高いものとなっています。しかし、宿題では学年×10分+10分という目標の学習時間に満たないため、宿題はちゃんとやっても、それプラスというところができていないという状況です。そのプラス部分のために、宿題をどんどん出していくのがいいのか、しかし理想は宿題+自学ですから、そこをどうすればいいのか。

学校としては相当な対策を行っておりますので、そこで先ほどから市長がおっしゃっているように、親の意識ということになります。

生活習慣の場合でいけば、スマートフォンの時間が長いために夜寝る時間が遅くなり、昼夜逆転して不登校に繋がるという事例もあります。またこれがいじめに繋がるということや、もちろん学習の時間の妨げにもなっています。例えば神奈川県綾瀬市で行っている子どもの携帯電話の夜間使用を控える「携帯夜間ゼロ運動」や、稚内市では子どもが中学校に入るまではできるだけ携帯電話を持たせないなどの取組が行われておりますので、そういった全国の事例を参考にしながら、千歳市においても千歳市PTA連合会と連携を取りながら具体的な対策をスピード感を持ってできるところから実施していくというのが大事だと考えています。

山田委員長

お恥ずかしくてなかなか聞けないでいたしましたが、ネットパトロールというのは具体的にどんなことなのでしょう。

宮崎教育長

インターネットやスマートフォン上での掲示板等に悪口等の書き込みがないかというのを監視することです。ある意味有効ではありますが、現在はLINE等のネットパトロールが及ばないところでの書き込み等があるので、そこが課題となっています。

山口市長

千歳市は、あらゆる環境で恵まれていると言えます。そこが逆説的に言うと、子どもが家庭であまり勉強をしないことを親からうるさく言われないうことが恵まれていると言えるのか、どうしたらいいのでしょうか。なんとか、意識を高めるための対策が必要ですよ。今の若い保護者に20年先、30年先の事を言っても想像出来ないかもしれませんが、現実には人口減少で将来の事は人が頼りにならない時代となる訳ですから、そういう深刻さを国がしっかりと示していかなければと思います。どうしようもならない時代になった時に今の子どもたちが自分たちの力で何とかできる大人になるように、責任を持って育てていくのが、社会や親の務めですよ。そのためには、意識を変えてしっかりとした学力を付けるための習慣を身に付けていくことが大事だと思います。

宮崎教育長

先ほど、佐々木委員がおっしゃったように一番理想的なのは、中学生や高校生の時から自分の目標がしっかりとしていることですが、そこまでなくてもいずれ大人になったら自立して自分で食べていかなければならない、ということ、今キャリア教育などでも指導していますが、保護者もしっかりと意識してもらう必要があります。保護者も歳を取り、いつまでも子どもの面倒を見れるわけではありませんので。そういう社会で自立できるか、自立していかなければならない、ということ、自覚をしてもらうということが大事ですね。

山口市長

今、収入に関わらず共働きをしている夫婦が多いですが、そういう家庭では子どもと関わったりしっかりと話をしたりという時間はだんだん減ってきているのでしょうか。

荒井委員

習い事なども多様化しているので、まず夕食を家族そろって食べられるのが週末に1回あるかないか、また朝も出勤時間や登校時間が違いますので、家族揃うことが難しいということから親子の会話の機会が少ないというのは事実としてあります。

山口市長

子育てだと放っておくわけにはいかず、一緒にいる時間は必然的にありますけどね。

荒井委員

小学生や中学生になると、保護者の方が離れていくんですよ。もう大きいから安心、という気持ちのようですが。

佐々木委員

先ほど、恵まれているという話が出てきましたが、恵まれているまちは学力が低いということになるのでしょうか。

宮崎教育長

そんなことはありません。

山口市長

ハングリーでなければ意欲は下がりますよね。

佐々木委員

秋田県は学力が高いですが、失礼ですが、田舎からなんとか都会に出て一生懸命頑張ろうということが意識を上げているのかな、と思います。

山口市長

風土になっているんですよね。

宮崎教育長

秋田県は、やはり家庭学習が一番大事だと、生活習慣をしっかりしなければいけないという取組を40年以上前から行なっています。その成果が今出ているということです。ですから、秋田県に聞いても「特別なことはしていません」ということなんです。宿題をちゃんと出して、家庭学習をする習慣が付いていて、その結果が全国平均をかなり上回っているということです。その根本はやはり個々の家庭ということで、このように実証されております。ですから、残念ながらできていない北海道や千歳市でも、今からその取組を秋田県以上にスピードを上げてやっていかなければなりません。時間はかかるかもしれませんが。

また、先ほどの親子の会話の問題で言うと、みんながスマートフォンを使用しているからだめなんです。実は、スマートフォンで子育てをするということが問題になったこともありますし、小さい子どもがいるのに、子どもが話しかけているのに親はずっとスマートフォンの画面を見ている、こういうところを改善しない限り、周りで色々言ってもなかなか難しいというのが私の実感でもあります。

佐々木委員

これからの時代は、タブレットを使った学習というのが普及してきているように、その方が子どもたちも興味を持ちやすいという面もあるかもしれないですね。うちの孫も、ひらがなの練習をするのに、紙と鉛筆ではなくてそういった機器を使っている場面もあります。

宮崎教育長

そういったICT機器自体が悪いのではなく、使い方の問題ですよ。

荒井委員

昔に比べて、幼児期からそういった機器に触れる機会が多いというのは現実ですよ。昔は乳幼児健診などで待ち時間に子どもがぐずったときのためにおもちゃを持ってくる親が多かったですが、今はおもちゃじゃなくてスマートフォンの画面を見せてあやしている

親が多いということを聞きます。

明石委員

秋田県ってというのは、県民性が大きいような気がしますね。

宮崎教育長

歴史は大事ですが、やはり家庭生活習慣をしっかりやるという取組が一番かなと思います。

山田委員長

地域が、家庭が、学校がという一つひとつが今よりもどうしたらいいかということですね。学力は無いよりあった方が本人の生きていく力が付きますもんね。そこをしっかりと伝えていきたいです。

明石委員

学校に任せればそれでいいと思っている親が多いのではないのでしょうかね。

荒井委員

自分の子どもにはすごく真剣だけれど、周りの子どもまでは見ていないので、関わり方が昔とは違いますよね。

佐々木委員

任せればいいと思っていながら、何かあれば問題視してすごく大きくなってしまいますよね。

理想ですけどね、千歳の子は英語力に長けているなど何か一つあればいいですよ。

山口市長

そのためには、大人が背中を見せなければいけませんね。

山田委員長

観光地で働く高齢の女性が英語を身に付けてらっしゃるのをテレビで観たことがありますが、必要に迫られるとできるものなんだなと感心しました。

佐々木委員

英語こそ習慣ですから、その場面があればあるだけ身に付きますよね。

山口市長

それでは、他に議論したいテーマはありますか。

不登校については、深刻な状況として把握している事例はありますか。

島倉教育部長

いいえ、深刻な事例は千歳市内ではありません。ただ、おあしすに通っている子どもが小中学校合せて約30名ほどおり、その子どもたちは学校に復帰したい、進学したい、自分

の居場所を見つけないということによって来ていますが、おあしすに通って来ず把握できていない不登校の子どもはまだまだ多くいますので、不登校に対して一日でも早く学校復帰できるような取組を学校も家庭に働きかけたり地域と連携をしながらやっているんですが、なかなか不登校対策というのは有効な特効薬がないので、地道な取組となっています。

山口市長

不登校、引きこもり、虐待などいろいろなケースがありますが、それはくまなく発見しているんですか。

島倉教育部長

事故や怪我、暴力、非行など学校で起きている問題については、毎月学校から報告が来ております。

山口市長

それは、虐待などは学校が見つかるんですか、それとも児童委員のような方がいるんですか。

宮崎教育長

100%補足するのは難しいのですが、学校は常に子どもたちの様子をよく見ているようにしています。例えば痣や傷などについてなどですが、いつも発見できるわけではありませんが、学校で発見した場合は、すぐに保健福祉部、教育部青少年課及び児童相談所と連携をして、場合によっては警察も入って対応をしています。

不登校の原因に虐待というのは実はあまりなくて、そしていじめというものもゼロではないですが低いんです。不登校の主な原因は、なんとなく周りとなじめない、親とうまくいかないなどの特定の理由がない場合が多いです。先ほど申し上げました、おあしすにいる約30名の子どもたちは学校復帰に対して前向きですが、そうじゃない子の方が多いです。完全な引きこもりというのは少なく、家に居てずっとゲームをしているなどでいずれにしても学校には行きたくないというケースが多いです。そして、全てではないですが、それに対して諦めている親御さんもいるという状況です。

この不登校対策に関しては、このおあしすに来ない子たちをどうするのかというところが一番大事な課題だと思っていますし、ただなかなかこれだという手がないのが現実です。

このことから、重点施策の中で「いじめ・不登校の対策」として、欠席が7日以上となった段階でできるだけ早く報告を行い、なんとか悪くならないうちにアクションを起こすという取組を拡充いたしました。

山田委員長

校内支援チームというのは、学校によって組織が違うんですか。例えば校長先生が入るとか教頭先生が入るとか、組織の作り方は学校独自なんですか。

安榮学校指導課長

基本は学校でやりますが、どこの学校でも管理職を含めています。

佐々木委員

若干私的な部分もあるんですが。

北陽小学校や勇舞中学校は地域に住宅地が増え、人口も増えていく中で若い方が集まっているので、子どもたちも増え拡大していく学校であります。私の所のような（支笏湖地区）へき地校は非常に子どもの数が減少しております。平成31年には子どもが5～6人しかいなくなってしまう。そうすると緑小学校と統合ということにもなるのかもしれませんが、30～40分かけて小学校低学年の子どもが特に冬場通うのは大変なのかなと地元も大変悩んでいる点の一つとなっています。例えば特区申請をして、特異性のある学校にして外からの子どもを入れたらという意見もありますし、あるいは住んでくれる人を増やさなければならぬのではという意見もあります。しかし住んでくれる人を増やすには、ご存知のとおり、林野庁の土地であり、環境省というくくりもあり、様々なハードルがあつてなかなかできません。

また市営住宅も市の規定の中で動いているので、所得制限や家族構成の制限により入れないという問題もあります。特に最近では、夫婦で働いているため、市営住宅の家賃が7～8万円にもなり、市街地で家を借りた方がいいということで、更に流出しようとしている方がおり、私たちも頭を下げていてもらっているという状況です。これに対して、国と道と市と地域でうまく連携をとって何とか支笏湖地区に住み、子どもを育てるような環境作りをすることができないのでしょうか。学校ということで、教育委員会の方で発信をして様々な機関と調整をしていただくよう頭の中に入れていただくことはできないでしょうか。

山口市長

それは意見として受け止めましょう。これは企画部の方で把握してください。

教育は地域生活の一部なんですが、支笏湖地域はどうするかというのは従来からの課題であり、住みたくても住むところがないということで、本当に難しい問題ですよ。

佐々木委員

例えば、国や林野庁で建物を建てて、そこをアパートとして売るだとか、あるいは何棟か分譲するだとか、国から公募して条件にあった人に土地を貸すというような形でチャレンジしていただきたい。支笏湖が脚光を浴びるような施策で注目を集め、人を呼び込めないでしょうか。

山口市長

現実的に、住むところがなくなってしまうということですから大変な問題ですよ。東地区のように子どもが増えるといいですけどね。

明石委員

いえ、増えてはいないですよ。現在、小学校で21人くらいです。

佐々木委員

場合によっては、住もうと思えば住める地域ですよ。

明石委員

いえ、住めないんです。農業振興地域なので、農家の人でなければ住めません。借家でも住めないんです。

山口市長

東地区は特徴のある学校ですから、住まなくてもその学校に通いたいという人はいますよね。

宮崎教育長

特認校などという制度がありますからね。

明石委員

何年か前にいましたね。親がPTA活動をするとか、送り迎えは確実に行うという条件が付きますが。

山口市長

さて、他にはどうでしょうか。

今日は様々な課題について意見を出し合いましたが、教育委員会としてはこれらの意見をキーワードにして、計画的に事業化できるものかどうかについて整理をお願いします。

山田委員長

教育委員会には、色んなことに挑戦していただいて、大変ありがたく思っています。

山口市長

次に事務局から何かありますか。

千葉企画部長

それでは、諸連絡をいたします。

今後につきましては、第2回会議を11月頃に全国学力・学習状況調査の結果及び教育施策についてを議題として開催する予定です。このほか、緊急に開催する必要があると認められる案件が発生した場合は、随時に開催いたしますので、よろしく願いいたします。

事務局からは以上であります。

山口市長

本日はありがとうございました。今後も随時市長部局と教育部局で情報共有をしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

千葉企画部長

以上をもちまして、平成28年度第1回千歳市総合教育会議を終了いたします。大変ありがとうございました。

